（平成17年3月7日・山古志復興新ビジョン研究会）

復興リーディング・プロジェクト1

山古志の資源を活用した「結び（交流）のむら」づくり構想

復興に向けての勉強会組織「元気な山古志研究会」による事業計画の作成と起業準備

「株式会社やまこし村（仮称）」の創業

- 住民すべてが株主（収益からの配当を受けとれる）
- 住民すべてが社員（みんなで企画しみんなで働く）
- 山古志のすべてが商品（生活の延長上に事業がある）

「交流」をキーワードに、ゆっくりできることから始める。生活に即したスロービジネスが山古志の魅力をさらに高める

《 事業1 》山古志「農」のブランディング事業

- 「はさがけ米」の生産・販売（共同事業）
- 棚田の復元と維持・管理（オーナー制度）
- 稀少性の高い野菜等の生産・販売
- 山古志発の食や農産物商品の開発　等

《 事業2 》山古志スロー・ツーリズム事業

- 山古志体験ツアーの開発と実施
  →農業ツアー／闘牛ツアー／棚田ツアー／防災ツアー
- 宿泊施設の運営（または民宿・民泊等の仲介）
- 住民によるツアーガイドの派遣事業　等

連携

＜事業拠点＞ 道の駅 やまこし村（仮称）

＜事業拠点＞ Webサイト やまこし村（仮称）

連携　連携

《 事業3 》交流施設の運営と活用事業

- 「道の駅」等の公共施設の運営を受託
- 村内で交流施設を経営（道の駅に併設）
  →・産品販売、ふるさと市
  ・農家レストランの運営
  ・長期滞在施設の開発・運営　等

《 事業4 》山古志発信インターネット事業

- 山古志の総合的情報発信（多言語サイト）
  →メールニュースの発信等
- 山古志ブランドのネット販売
  →オーナー制度の申し込み含む
- 山古志ツアー事業の発信と申し込み受付　等

連携

《 住民による事業開発 》

- 事業への協力者の形成
  →農家、闘牛、鯉
- はさかけ米、野菜の生産体制の整備
  →共同事業、生産委託
- 棚田や牛のオーナー制度の検討・確立
- 人材育成（社員教育）
  →ツアー事業、物販　等
- 施設開発、商品開発　等

《 大学や企業等との連携 》

- 事業への協力者の形成
  →事業や経営の知恵・情報
- 資金等への協力
  →ファンド、株式の引き受け

- 住民の起業意欲を引き出し、具体化する仕組みとして、連携体制・仕組みを形成する

《 行政との連携 》

- 「道の駅」等の整備と運営委託
- 「復興特区」制度の活用
  →減税措置、官民連携の推進
- PPP方式の導入による事業を展開
  →事業の計画段階から住民が参画
- 宿泊施設等の整備協力

等

PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップの略。PFI等を含む官民連携による新しい事業推進手法

《 周辺市町村との連携 》

- ツーリズム事業における連携
  →施設や観光資源をルート化
- 情報発信に関する連携
  →共同広報、共同イベント

等

山古志の魅力の発信（山古志のブランド化）

山古志ファン（第2村民）の拡大

山古志への来訪促進 商品等の利用促進

世界を含めた地域外の人々との交流の創出・拡大（山古志を訪れる人や越してくる人、山古志ファンを増やす）

- 山古志ブランドの購入・利用
- 棚田や牛のオーナー
- 山古志ツアーへの参加
- 山古志への長期滞在
- 山古志のメールやニュースの読者

→ こうした人々を「第2村民」として絆を強化（交流を拡大）

（平成17年3月7日・山古志復興新ビジョン研究会）

復興リーディング・プロジェクト2

被災経験を復興に活かす「防災フロンティアエリア」構想

中越地域への防災大学院等の誘致

→県内の大学間でネットワークを形成

防災関連イベントの開催

防災関係者・団体の学会や会議、調査研究活動で、山古志を訪ねる人々や交流活動が拡大

学校や家族での山古志訪問

総合学習（学校教育）や家庭教育で山古志を訪ねる子供たちや交流活動が拡大

山古志 防災学び館（仮称）

- 中越地震アーカイブ（各種デジタル資料）
- 山古志防災シアター（語り部と映像記録）
- 山古志震災メモリアルコースの紹介
- 住民ガイドによる防災学習ツアー
- 防災学習プログラムの提供（小中学校）

「道の駅」等の公共施設を整備・活用

サテライト施設
フィールドワーク

周辺地域の被災地メモリアル

文化・学習施設や温泉施設等周辺の交流施設

防災研究（大学）共同施設

→観測・研究」施設、セミナー室等

山古志の情報発信との連携

→防災学習と棚田や山古志の文化・産品を連動

「NPO法人 やまこし村（仮）」の設立

- 住民の語り部やガイドの育成と派遣（有料）
- 各種施設の運営・管理を受託（住民を雇用）
- 「防災」で訪れる人を増やし交流・物販産業を育成

公共施設での雪氷・怜熱エネルギーの活用（施設を公開）

中越地域・新探訪コース

山古志震災メモリアルエリアを中心に、周辺の被災地（被災現場）を結ぶコースを設定。
既存の博物館や資料館、温泉施設等もネットワーク。

山古志 震災メモリアルエリア

→芋川の河道閉塞現場、地すべり箇所、倒壊家屋など、復旧が難しいエリアを保存・公開

積雪（豪雪）資料館

→山古志の雪の暮らしと、雪の科学、雪災害をテーマにした展示・体験型の施設。**巨大な雪室も併設**

中越地震メモリアルセンター

→中越地震全体の被災状況を記録・発信するビジターセンター（長岡駅周辺）

文化・学習施設や温泉施設等周辺の交流施設

周辺地域の被災地メモリアル

《 行政との連携 》

- 被災地の保存や施設等の整備協力
- 「道の駅」等の公共施設の整備
- 「復興特区」制度の活用
  →減税措置、防災に関わる規制緩和
- ＰＰＰ方式による事業展開
  →住民の起業や参画の推進　等

ＰＰＰ：パブリック・プライベート・パートナーシップの略。ＰＦＩ等を含む官民連携による新しい事業推進手法

《 周辺市町村との連携 》

- ツーリズム事業における連携
  →施設や観光資源をルート化
- 情報発信に関する連携
  →共同広報、共同イベント　等

《 大学・研究機関との連携 》

- 山古志地域での研究や会議等の実施
- 防災学習のコースやプログラム協力
- 防災総合学習のプログラムづくり
- アーカイブづくりへの協力
- 防災関連イベントへの協力　等

《 企業やＮＰＯ等との連携 》

- 事業への協力者ネットワーク
  →事業や経営の知恵・情報
- 資金等への協力
  →ファンド、融資、寄付（基金）　等